

総務省

9月11日(水) 8:00~9:30

東海大学校友会館

総務省

桜井 俊 総務審議官
吉良裕臣 総合通信基盤局長
阪本泰男 情報通信国際戦略局長
福岡 徹 情報流通行政局長
吉田 靖 政策統括官

他5名 計10名

電機連合

有野正治 中央執行委員長
野中孝泰 副中央執行委員長
浅沼弘一 書記長
矢木孝幸 書記次長
住川 健 産業政策部長
富高裕子 社会政策部長
井村和夫 政治センター事務局長

他3名 計10名

◆◆ 有野委員長あいさつ ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

参議院議員選挙も終わり、安定政権ができ、いよいよ第3の矢、成長戦略の実現が期待されている。2020年のオリンピックが日本で開催されることも決まり、これもまた日本経済に良いインパクトになればと思う。電機産業はずっと厳しい環境が続いており、事態打開の方向性の一つとして、電機連合はデフレ脱却を主張してきた。政府の成長戦略には、私たちも期待の大きいICT技術を駆使した項目が多数盛り込まれている。総務省の皆さんも、成長戦略の実現に向け、さまざまな思いで取り組まれていることと思う。われわれの産業にとっても、この部分をいかに取り込んでいくかが、今後の成長につながると考えている。今日は、いろいろと意見交換させていただきたい。

◆◆ 桜井審議官あいさつ ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

聞くとところによると、電機連合との意見交換会は今回で30回目になる。安倍政権の成長戦略は1丁目1番地の政策として推進している。その中でICTは重要なファクターであり、総務省としてもICT成長戦略会議を設け、いろいろな分野においてICTを徹底的に活用しようという取り組みで取り組んでいる。マクロで見ると日本の経済状況は良くなってきたが、ミクロではたいへん厳しい分野がある。ICT成長戦略では、



桜井俊審議官

ICTを徹底的に活用しようという取り組みで取り組んでいる。マクロで見ると日本の経済状況は良くなってきたが、ミクロではたいへん厳しい分野がある。ICT成長戦略では、

コンシューマについては4K・8K、ビジネスでは社会インフラやICTで異業種を組み合わせるなど、いろいろな面でご教授いただき、適切に政策を進めていきたいと思う。

◆◆ 主な意見交換内容 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

<成長戦略の実現>

【電機連合】 成長戦略は、非常に膨大な内容だ。それぞれの項目に対し計画を立てて実行し、成果につなげるには、省庁間、民間との協力を含め、相当なエネルギーと時間、労力が必要だ。それぞれの項目を具体的な内容に落とし込んで、実のあるものにしていく過程はどのようなになっているか。



【総務省】 それぞれのプロジェクトでロードマップを作成している。ただ、今までのわれわれの施策の最大の反省は、いいプロジェクトはあるものの、継続的なPDCAがなかなか実行できていない。甘利大臣からは、フォローアップもしっかりせよとされている。また、成長戦略ではそれぞれのプロジェクトにICTが横串を刺す形になっているものがあるが、この部分についても、総務省だけではできない。各省と連携しなければならないということで、各プロジェクトに関連する会議には各省からオブザーバー参加してもらい、各省連携をちゃんと進めるようにしている。

【電機連合】 電機産業には収益性と成長性に大きな課題がある。成長性において再興戦略を見る

と、電機産業が持つ技術で貢献できる部分がたくさんある。電機産業は成長に向けた構造転換を進めていかなければならない。その中で目をつけているのが、スマートグリッド、スマートシティの関連産業の位置付けた。ただ、絵の段階まではどこのメーカーでも描いているが、その先の段階がなかなか進まない。理想とするイメージはあるが、実行段階になるとなかなか進まない。

【総務省】 日本の産業には、部品や個々の技術で見るとすごく質が高いのに、トータルシステムやサービスとして組み上げるという部分では必ずしも強くない面がある。政府の取り組みにしても、実証実験のための実証実験になっていたものが今までの取り組みにあったことは、反省しなければならない。霞ヶ関はこれまでプランニング中心で、その後は自治体、あるいは民間企業で取り組んでくださいという流れだった。実証実験を具体的なシステムやサービスに仕上げていくために、霞ヶ関自身も現場に行き、自治体、あるいは民間企業と同じ目線で何が問題になっているかチェックするようにし始めている。

もう一つは、今までは国内だけでモデルを作り、そのモデルを持って海外に出たいこうとしていたが、それを、国内・海外同時に取り組むようにして、国内外同時にサービスを立ち上げていくことが必要なのだと思う。

<日本の技術力評価>

【電機連合】 過日、IT 競争力ランキングが発表された。全体として日本の民間企業の技術レベルは、



他国に比べて劣っているとは思えないが、何が悪くて日本はここまで低いのか、という思いがある(21位)。Global Information Technology Report、2013年)。このことについて、総務省はどの

ように考えているか。

【総務省】 結果にはいろいろな見方がある。例えば、各国比較なので、どういうメルクマールで評価しているのか、ということだ。民間企業の技術レベルだけ見れば、高い評価になっている。ただ、この競争力ランキングの中で一番効いているのは、政府自らの ICT、電子政府だとか電子自治体への取り組みが弱いという点だ。そこが大きく効いて

いるという感じがする。総務省としては、こういう評価が世界に向けて発表されていることは謙虚に受け止めないといけないと考えているし、どのようにマイナス評価が行われたのかを分析した上で次の手を打っていくことは、すごく重要だと思っている。

<人への投資>

【電機連合】 昨今、情報家電業界の落ち込みが激しい。その中で、



4K・8K といった高画質技術への関心が高まっている。少し前に 3Dテレビがあったが、こちらは不発に終わっている。われわれの関心事は、こうした技術が日本の雇用にどうつ

ながるのかということだ。ハードの話にしても、国内で作った受像機が売れないとか、画像処理回路も半導体業界に開発する余力がなく、海外から買わないといけないとなると日本の雇用につながらない。

【総務省】 今の成長戦略においても、雇用を確保し、経済成長を賃金にどう反映させるかということ、大きな課題だ。国内雇用をきちんと確保し、産業の高度化の源泉を国内にきちんと持った上で、世界に出ていく状態をキープしないと、持続的な成長には結びついていかない。短期のことだけ考えれば、とりあえず利益を出すために海外に出ることもよいのだろうが、長期的に考えるとそれはおそらくいいサイクルにはならないだろう。

【電機連合】 国を成長させるのも利益を生むのも、人が介在して初めて成り立つことだ。雇用に対する不安を抱えていては、いい仕事ができない。産業競争力を高め、国際競争力を持った技術や製品を作り、国際競争を戦い抜いていくためには、一つは長期安定雇用はもとより、年齢や性別にかかわらず生き生きと働ける環境を整え、人が持つ力を最大限引き出せるよう労使で知恵を絞るべきだと思う。その上で将来の日本の産業のあり方をはっきりさせ、重点分野にはしっかり投資を行う。そして、企業の投資の方向を定めつつ、国の論理と企業の論理を合わせていく取り組みが必要だ。